

令和 4 年度 1 1 月補正予算の概要

京 都 市

今回の補正は、物価高騰への対応として、幅広い中小企業・小規模事業者を対象とした事業者支援や福祉施設・子育て施設等における運営費に対する支援などを行う。

1 補正予算の規模

(単位：百万円)

会 計 名	11月補正案 (議第298号)	補 正 額	補正後の規模
一般会計	960,962	2,765	963,727
今回補正しない特別会計	876,712	-	876,712
合 計	1,837,674	2,765	1,840,439

2 補正予算の概要

(1) 物価高騰への対応 2,535,000千円

(2) その他 230,000千円

生活者支援 217億円 (うち臨時交付金11億円)

- 1 **生活困窮者**
 - ・ 住民税非課税世帯等への給付金 173億3,000万円
 - ・ 生活困窮者等支援団体への支援 1,000万円
 - ・ 生活困窮者自立支援金・住居確保給付金の延長 7億500万円 など
- 2 **子育て世帯**
 - ・ 子育て世帯生活支援特別給付金 21億1,600万円
 - ・ 子ども食堂等に取り組み団体への支援 1,400万円
 - ・ 学校給食用食材高騰に係る保護者負担の軽減 1億5,000万円
 - ・ 学校臨時休業等に伴う給食用物資調達に係る違約金の公費負担【新】
800万円 など
- 3 **学生**
 - ・ 学生支援に取り組み大学支援事業 1億100万円
- 4 **暮らし**
 - ・ 商店街等消費者還元支援事業 1億5,900万円
 - ・ コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ【新】
現行：戸籍450円 住民票等350円→令和5年1月～250円
- 5 **高齢者・障害者・子育て世帯**
 - ・ 福祉、子育て支援施設等の食材費高騰に係る利用者負担の軽減
3億800万円

事業者支援 52億円 (うち臨時交付金43億円)

- 1 **中小企業等**
 - ・ 中小企業等総合支援補助金 17億2,900万円
 - ・ 中小企業等物価高騰対策支援金【新】 20億7,000万円
- 2 **物流・公共交通**
 - ・ 物流事業者について、中小企業等総合支援補助金の売上要件を緩和
 - ・ 地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業 (タクシー) 【新】
4,400万円
 - ・ 公共交通における運行維持確保緊急対策事業 (バス・鉄道)
3億4,600万円
- 3 **伝統産業**
 - ・ 伝統産業基盤強化支援事業 1億円
- 4 **商店街**
 - ・ 商店街等消費者還元支援事業【再掲】 1億5,900万円
- 5 **農業**
 - ・ 農業者等経営改善支援事業 1億7,600万円
- 6 **観光**
 - ・ 市内の需要喚起のための宿泊観光推進事業 1億2,000万円
- 7 **福祉・子育て支援施設**
 - ・ 福祉・子育て支援施設等の運営費に対する支援【新】 5億7,900万円
 - ・ 就労継続支援事業所等における生産活動への支援【新】 2,200万円
 - ・ 広域型特別養護老人ホーム整備への支援【新】 700万円

※ 下線は11月補正予算で新たに提案している事業

3 補正予算の内容

(1) 物価高騰への対応 2, 535, 000千円

(産業観光局)

中小企業等物価高騰対策支援金 2, 070, 000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）1,182,000千円、一般財源888,000千円〕

あらゆる事業者に影響を及ぼしている物価高騰に対する支援として、中小企業・小規模事業者に対して、支援金（法人5万円・個人3万円）を交付し、事業継続を支援する。

農業者等経営改善支援事業 122, 000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）122,000千円〕

令和4年度6月補正予算において創設した、有機質肥料・土壌改良材等への転換及び燃料・資材費の削減や販売力強化のための機器導入等による収益改善に資する取組に対する補助について、申請状況を踏まえ予算を増額する。

※ 予備費により先行して対応済。11月補正予算では財源更正を行い、同額の予備費を積み戻す。

(保健福祉局、子ども若者はぐくみ局)

福祉施設・子育て施設等における運営費に対する支援 579, 000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）579,000千円〕

福祉施設等（※）のサービス提供にかかる必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援する。

※ 高齢者及び障害者施設・事業所（入所・通所・訪問）、保育園・幼稚園等

(保健福祉局)

就労継続支援事業所等における生産活動への支援 22, 000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）22,000千円〕

就労継続支援事業所等の生産活動に必要な経費について、物価高騰分を支援することで、生産活動の継続を下支えする。

広域型特別養護老人ホーム整備への支援 7, 000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）7,000千円〕

建築資材費が高騰している状況を踏まえ、本市独自の整備費用助成について、建築資材費の高騰分を増額する。

(都市計画局)

地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業 44,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）44,000千円〕

燃料価格高騰に伴う国による激変緩和事業等によっても、依然として厳しい状況が続いているタクシー事業者に対し、燃料費の高騰を踏まえた支援を行う。

(文化市民局)

コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ 3,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）3,000千円〕

住民票等の証明書発行について、システム改修を行い、令和5年1月下旬（予定）からコンビニ交付の手数を引き下げることで、市民の負担軽減と利便性向上を図る。

(教育委員会)

学校臨時休業等に伴う給食用物資調達に係る違約金の公費負担 8,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）8,000千円〕

小学校及び義務教育学校の休校・学級閉鎖等に伴い、学校給食を停止したことにより発生する給食用物資調達に係る違約金について、公費で負担する。

(産業観光局、保健福祉局、子ども若者はぐくみ局)

臨時交付金充当事業の減額 $\Delta 320,000$ 千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金） $\Delta 320,000$ 千円〕

必要経費が見込みを下回ったことにより不用が見込まれる臨時交付金充当事業の予算を減額し、新たに実施する物価高騰対策に必要な財源を確保する。

・福祉施設等の食材費高騰に対する支援（保健福祉局、子ども若者はぐくみ局）

$\Delta 168,000$ 千円

・中小企業等総合支援補助金（産業観光局） $\Delta 111,000$ 千円

・商店街等消費者還元支援事業（産業観光局） $\Delta 41,000$ 千円

(2) その他 230,000千円

(文化市民局)

埋蔵文化財届出指導業務 21,000千円

〔財源：受託事業収入 21,000千円〕

債務負担行為設定（令和5年度 32,000千円）

国土交通省所管の公共事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を受託するに当たり、必要経費を補正する。

(文化市民局)

芸術大学移転整備事業 171,000千円

〔財源：基金繰入金 34,000千円、市債 137,000千円〕

(教育委員会)

美術工芸高校整備事業 38,000千円

〔財源：市債 38,000千円〕

資材・労務単価の上昇に伴う経費を補正する。

4 補正予算の財源内訳

(単位：百万円)

区分・事業名	経費	左の財源内訳					一般財源		
		特定財源				市債		その他特財	
		国庫支出金		臨時交付金以外	臨時交付金				臨時交付金
		臨時交付金	臨時交付金以外						
(1) 物価高騰対策	2,535	1,647	-	-	-	888			
中小企業等物価高騰対策支援金	2,070	1,182	-	-	-	888			
農業者等経営改善支援事業	122	122	-	-	-	-			
福祉施設・子育て施設等における運営費に対する支援	579	579	-	-	-	-			
就労継続支援事業所等における生産活動への支援	22	22	-	-	-	-			
広域型特別養護老人ホーム整備への支援	7	7	-	-	-	-			
地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	44	44	-	-	-	-			
コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ	3	3	-	-	-	-			
学級臨時休業に伴う給食用物資調達に係る違約金の公費負担	8	8	-	-	-	-			
臨時交付金充当事業の減額	△320	△320	-	-	-	-			
(2) その他	230	-	-	175	55	-			
埋蔵文化財届出指導業務	21	-	-	-	21 〔受託事業収入〕	-			
芸術大学移転整備事業	171	-	-	137	34 〔公共施設等整備管理基金繰入金〕	-			
美術工芸高校整備事業	38	-	-	38	-	-			
合計	2,765	1,647	-	175	55	888			

※ 予備費の執行分については、国費を充当することにより同額の予備費を積み戻す。

個人市民税の当初予算計上額からの増収約30億円を活用し、補正予算の財源として計上（9月補正において、2,052百万円は活用済み）

＜参考＞ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

(単位：百万円)

項 目	金額	備 考
5月補正（追加提案）時点の臨時交付金残高 (A)	△ 1,527	令和4年度当初予算、5月補正予算で先行して対策を実施しているため生じている配分額と予算額の差
追加交付（国の「総合緊急対策」分①） (B)	3,771	4月28日付け配分通知分
6月補正での活用額 (C)	△ 3,771	(B)を全額活用
追加交付（令和3年度コロナ対策事業国補助裏分） (D)	535	令和4年1月～3月に執行したコロナ対策の国庫補助事業の地方負担相当として交付
追加交付（国の「総合緊急対策」分②） (E)	2,639	9月20日付け配分通知分
11月補正での活用額 (F)	△ 1,647	
臨時交付金残高見込 (A+B+C+D+E+F)	0	